

大垣市障がい者総合支援プラン（大垣市第4次障害者計画） 令和3年度事業実績・令和4年度事業計画一覧表

（※進捗状況→ ◎：拡充、○：継続、△：見直し、－：評価対象外）

施策目標 1 自立した暮らしの支援

施策の方向 (1) きめ細やかな相談支援体制の充実

施策番号	担当課	施 策 事 業			
		令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況	令和4年度事業計画
1	障がい福祉課	<相談支援事業の充実> 基幹相談支援センターを中心とした地域の相談支援体制の充実			
		■相談支援事業の実施 ・実施事業所 5か所 ■「障がい者の暮らしを支える協議会」の開催 ・全体会 3回 ・部会 計10回	■相談支援事業の実施 ・実施事業所 5か所 ・相談件数 2,417件 ■「障がい者の暮らしを支える協議会」を開催 ・全体会 3回 ・部会 計9回	○	■相談支援事業の実施 ・実施事業所 5か所 ■「障がい者の暮らしを支える協議会」の開催 ・全体会 3回 ・部会 計9回
2	障がい福祉課	<相談員の活用> 身体障害者相談員と知的障害者相談員の周知と適切な情報提供			
		■相談員制度の実施 ・身体障害者相談員 27人 ・知的障害者相談員 4人 ■相談員への情報提供 ・障害福祉サービス等の情報提供	■相談員制度の実施 (1)身体障害者 ・相談員 27人 ・相談件数 879件 (2)知的障害者 ・相談員 4人 ・相談件数 61件	○	■相談員制度の実施 ・身体障害者相談員 28人 ・知的障害者相談員 4人 ■相談員への情報提供 ・障害福祉サービス等の情報提供
3	障がい福祉課・社会福祉課	<総合的・専門的な相談支援体制の確保> 複合的な福祉課題に対し、総合的・専門的な相談支援体制を確保・充実			
		■総合的・専門的な相談支援体制の整備 ・地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、相談支援体制を整備し、関係機関とも連携しながら相談対応にあたる	■地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、相談支援体制を整備し、関係機関とも連携しながら相談対応にあたる ・福祉相談窓口の相談件数 276件	○	■総合的・専門的な相談支援体制の整備 ・地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、相談支援体制を整備し、関係機関とも連携しながら相談対応にあたる

施策番号	担当課	施 策 事 業			
		令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況	令和4年度事業計画
4	障がい福祉課	<自立支援協議会の充実> 障がい者の暮らしを支える協議会での地域課題の共有と関係機関の連携			
		■大垣市障がい者の暮らしを支える協議会の開催 ・協議会全体会 3回 ・子ども支援部会 2回 ・就労支援部会 2回 ・権利擁護部会 2回 ・暮らし支援部会 2回 ・相談支援部会 2回 ・第三次障害者計画等の評価、障がい者総合支援プランの推進に関する協議	■大垣市障がい者の暮らしを支える協議会を開催 ・協議会全体会 3回 ・子ども支援部会 1回 ・就労支援部会 2回 ・暮らし支援部会 1回 ・権利擁護部会 2回 ・相談支援部会 2回 ・子ども・暮らし合同部会 1回 ・第三次障害者計画等の評価、障がい者総合支援プランの推進に関する協議 1回	○	■大垣市障がい者の暮らしを支える協議会の開催 ・協議会全体会 3回 ・子ども支援部会 1回 ・就労支援部会 2回 ・権利擁護部会 2回 ・暮らし支援部会 1回 ・相談支援部会 2回 ・子ども・暮らし合同部会 1回 ・障がい者総合支援プランの評価や推進に関する協議

施策の方向 (2) 地域での自立に向けた生活支援サービスの充実

施策番号	担当課	施 策 事 業			
		令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況	令和4年度事業計画
5	障がい福祉課	<相談支援・ケアマネジメント体制の充実> 計画相談支援やケアマネジメントによるサービスの効果的な提供			
		■相談支援事業所によるケアマネジメントの実施 ・相談支援専門員が障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供及び援助等を行う ■相談事業所連絡会の開催 ・委託相談事業所連絡会の開催 年6回	■相談支援事業所によるケアマネジメントの実施 ・サービス等利用計画作成数 1,200件 ・障害児支援利用計画作成数 701件 ■相談事業所連絡会の開催 ・委託相談事業所連絡会の開催 年5回	○	■相談支援事業所によるケアマネジメントの実施 ・相談支援専門員が障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供及び援助等を行う ■相談事業所連絡会の開催 ・委託相談事業所連絡会の開催 年6回

施策番号	担当課	施 策 事 業			
		令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況	令和4年度事業計画
6	障がい福祉課	<障害福祉サービスの利用促進> 障害者手帳の取得により受けることができる各種サービスの周知			
		■障害者手帳交付時の周知 ・市の制度をまとめたパンフレット、岐阜県発行の障害者福祉の手引きによる制度説明 ■ホームページや広報での周知 ・ホームページや広報紙に、市の支援制度やサービスに関する情報を掲載	■障害者手帳交付時の周知 ・障害者手帳新規交付件数 671件 ・市の制度をまとめたパンフレットの更新 ■ホームページや広報での周知 ・ホームページでは支援制度や相談窓口、「保健・福祉のガイドブック」を掲載 ・広報紙（12月1日号）では、市の相談窓口に関する情報を掲載	○	■障害者手帳交付時の周知 ・市の制度をまとめたパンフレット、岐阜県発行の障害者福祉の手引きによる制度説明 ■ホームページや広報での周知 ・ホームページや広報紙に、市の支援制度やサービスに関する情報を掲載
7	障がい福祉課	<障害福祉サービスの質の向上> サービス提供事業者に対する各種養成研修の受講促進と感染対策の徹底			
		■サービス提供事業者への情報提供 ・県等が主催する福祉サービスや相談支援に関する研修会に関する情報提供を事業者に行い、受講の促進を図る	■サービス提供事業者への情報提供 ・県等が主催する研修会の案内を随時、事業者へ情報提供した ・コロナウイルス感染症拡大防止の注意喚起を随時実施した	○	■サービス提供事業者への情報提供 ・県等が主催する福祉サービスや相談支援に関する研修会に関する情報提供を事業者に行い、受講の促進を図る ・感染症対策の注意喚起を行う
8	障がい福祉課	<日中活動の場の充実> 地域活動支援センターなど、障がいのある人の日中活動の場を拡充			
		■日中活動や余暇活動の場の充実 ・生活介護給付費の支給、日中一時支援事業給付費の支給、地域活動支援センター事業の委託	■日中活動や余暇活動の場の充実 ・事業所数 74か所 ・利用者数 524人	○	■日中活動や余暇活動の場の充実 ・生活介護給付費の支給、日中一時支援事業給付費の支給、地域活動支援センター事業の委託

施策番号	担当課	施 策 事 業			
		令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況	令和4年度事業計画
9	障がい福祉課	<介護保険サービスの円滑な移行促進> 65歳以上の障がい者への介護保険サービスへの円滑な移行を支援			
		■介護保険サービス移行へのケース会議の開催 ・65歳到達者について、利用調整を図るケース会議を開く ■新高額障害福祉サービス等給付制度の周知と利用促進を図る	■高齢障がい者が、適切な介護・障害福祉サービスを受け、在宅生活を維持することができるよう支援した ・ケース会議の開催 31件 ■新高額障害福祉サービス等給付制度の利用者数 3人	○	■介護保険サービス移行へのケース会議の開催 ・65歳到達者について、利用調整を図るケース会議を開く ■新高額障害福祉サービス等給付制度の周知と利用促進を図る
10	障がい福祉課	<共生型サービスの利用促進> 介護保険分野と連携した、新たな共生型サービス事業所の確保と支援			
		■共生型サービス事業参入促進 ・介護保険分野と連携しながら、共生型サービス事業所への参入を働きかける	■共生型サービス事業参入促進 ・介護サービス事業者連絡会で共生型サービス事業所への参入を働きかけた	○	■共生型サービス事業参入促進 ・介護保険分野と連携しながら、共生型サービス事業所への参入を働きかける
11	障がい福祉課	<地域生活への移行促進> 地域生活移行に必要な支援体制や、関係機関との連携体制の整備を検討			
		■地域移行の利用促進 ・精神科病院等と地域生活への移行に必要な支援体制や、関係機関との連携体制の整備を検討する	■精神科病院等と地域生活への移行に必要な支援体制や、関係機関との連携体制の整備を検討した ・地域移行にむけた精神科病院との協議 1回	○	■地域移行の利用促進 ・精神科病院等と地域生活への移行に必要な支援体制や、関係機関との連携体制の整備を検討する
12	障がい福祉課	<地域生活支援拠点機能の充実> 緊急時の受け入れ等の機能を関係機関が分担して支援を行う体制の整備			
		■西濃圏域障がい者総合支援推進協議会、地域生活支援事業部会での協議（大垣市障がい者の暮らしを支える協議会共同） ・地域生活支援拠点の機能を実行性のあるものにするための体制づくりについて協議を行う	■障がい者の暮らしを支える協議会の暮らし支援部会・西濃圏域障がい者総合支援推進協議会での協議 (1)実施回数 2回 (2)主な内容 ・登録対象事業者間で登録に関する課題等について意見交換、情報共有をした ・緊急対応した事例を紹介し意見交換、情報共有をした	○	■西濃圏域障がい者総合支援推進協議会、地域生活支援事業部会での協議（大垣市障がい者の暮らしを支える協議会共同） ・地域生活支援拠点の機能を実行性のあるものにするための体制づくりについて協議を行う

施策番号	担当課	施 策 事 業			
		令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況	令和4年度事業計画
13	障がい福祉課	<第三者評価事業の促進> 第三者評価の受診促進により障害福祉サービス事業者の質の向上を図る			
		■障がい者が利用する福祉サービスの質の向上を図るため、市内事業者に対して第三者評価事業への積極的な受審を促す	■事業者による第三者評価制度の受審の促進について、市内事業者や市の指定管理施設に周知した	○	■障がい者が利用する福祉サービスの質の向上を図るため、市内事業者に対して第三者評価事業への積極的な受審を促す

施策の方向 (3) 保健・医療・福祉の連携

施策番号	担当課	施 策 事 業			
		令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況	令和4年度事業計画
14-1	保健センター	<健康診査などの充実> 障がいの原因となる生活習慣病の予防、早期発見のため検診体制を拡充			
		■健（検）診を実施 ■特定保健指導の実施 ■健康相談の実施 ■訪問指導の実施	■健（検）診を実施 ・成人健康検査 257人 ・肝炎ウイルス検診 66人 ・胃がん検診 1,074人 ・肺がん検診 4,836人 ・大腸がん検診 3,511人 ほか ■特定保健指導の実施 ・指導修了者数 304人 ■健康相談を実施 ・相談回数 256回 延1,707人 ■訪問指導を実施 ・指導人数 延103人	○	■健（検）診を実施 ■特定保健指導の実施 ■健康相談の実施 ■訪問指導の実施
14-2	国保医療課	<健康診査などの充実> 障がいの原因となる生活習慣病の予防、早期発見のため検診体制を拡充			
		■40歳～74歳の大垣市国民健康保険加入者に対し、様々な機会や媒体を通じて、特定健康診査の重要性を周知し、健康審査受診の促進をする（集団健診の実施・受診勧奨はがきの発送等）	■40歳～74歳の大垣市国民健康保険加入者に対し特定健康診査を実施 ・受診者数 6,797人 ・受診率 32.0% ※令和4年4月末暫定値	○	■40歳～74歳の大垣市国民健康保険加入者に対し、様々な機会や媒体を通じて、特定健康診査の重要性を周知し、健康審査受診の促進をする（集団健診の実施・受診勧奨はがきの発送等）

施策番号	担当課	施 策 事 業			
		令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況	令和4年度事業計画
15	よろず相談・地域連携課	<医療と福祉サービスの連携> 地域にて適切な医療やリハビリ、福祉サービスが利用できるよう支援			
		■相談支援事業の実施 ・適切な医療が受けられるよう、院内調整を図る ・医療、福祉的視点からよりよい生活が営めるよう、関係機関との良好な連携に努める	■相談支援事業の実施 ・障がい者の生活を把握し、適切な医療や福祉サービスを受けられるよう、計画相談員等との連携を図り、生活及び医療の不安解消に努めた	○	■相談支援事業の実施 ・適切な医療が受けられるよう、院内調整を図る ・医療、福祉的視点からよりよい生活が営めるよう、関係機関との良好な連携に努める
16-1	保健センター	<支援が必要な子どもの早期発見> 支援が必要な子どもの早期発見と適切な療育が受けられるよう支援			
		■妊婦、産婦、乳幼児健康診査を実施 ■ケース検討会に参加	■妊婦健診の補助、乳幼児健康診査を実施 ・妊婦健康診査 延13,561人 ・産婦健康診査 延931人 ・4か月児健康診査 1,134人 ・10か月児健康診査 1,117人 ・1歳6か月児健康診査 1,128人 ・3歳児健康診査 1,220人 ■ケース検討会 ・参加回数 32回	○	■妊婦、産婦、乳幼児健康診査を実施 ■ケース検討会に参加
16-2	子育て支援課	<支援が必要な子どもの早期発見> 支援が必要な子どもの早期発見と適切な療育が受けられるよう支援			
		■障がい児の発達段階に応じて、保育園、幼稚園、小学校、療育機関が連携を行う ・ひまわり学園職員による民間保育園・幼稚園等への巡回指導 ・保育士等によるひまわり学園での療育見学の実施 ・合同学習会の実施	■障がい児の発達段階に応じて、保育園、幼稚園、小学校、療育機関が連携を行った ・ひまわり学園職員による民間保育園・幼稚園等への巡回指導（42回） ・保育士等によるひまわり学園での療育見学の実施 ・合同学習会の実施	○	■障がい児の発達段階に応じて、保育園、幼稚園、小学校、療育機関が連携を行う ・ひまわり学園職員による民間保育園・幼稚園等への巡回指導 ・保育士等によるひまわり学園での療育見学の実施 ・合同学習会の実施

施策番号	担当課	施 策 事 業			
		令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況	令和4年度事業計画
17	保健センター	<こころの健康づくりの推進> こころの病気に関する知識の普及啓発と相談等のサポート体制を充実			
		■広報・ホームページ などを活用したこころの病気などに関する情報を提供 ■出前講座、健康教育を実施 ■こころの健康相談を実施	■広報・ホームページ を活用したこころの病気などに関する情報を提供 ・ 広報掲載回数 5回 ■出前講座等を実施 ・ 実施回数 17回 ■こころの健康相談を実施 ・ 実施回数 19回 ・ 相談人数 20人	○	■広報・ホームページ などを活用したこころの病気などに関する情報を提供 ■出前講座、健康教育を実施 ■こころの健康相談を実施
18	障がい福祉課	<医療的ケア児者の受け入れの推進> 医療的ケアを必要とする利用希望者の受け入れを推進			
		■障害福祉サービス給付費の支給による医療的ケアが必要な障がい児者の受け入れの促進 ・ 療養介護給付費 ・ 短期入所（医療型）給付費 ■関係機関（保健所・保健センター・関連課）と連携し、医療的ケアが必要な障がい児者のニーズの把握に努め、働きかけを実施 ・ ケース会議等の開催 年2回	■障害福祉サービス給付費の支給による医療的ケアが必要な障がい児・者の受け入れの促進 ・ 療養介護給付費 57,492千円 ・ 短期入所（医療型）給付費 5,161千円 ■関係機関（保健所・保健センター・関連課）と連携し、医療的ケアが必要な障がい児者のニーズ把握に努め、働きかけを実施した ・ ケース会議等の開催 3回	○	■障害福祉サービス給付費の支給による医療的ケアが必要な障がい児者の受け入れの促進 ・ 療養介護給付費 ・ 短期入所（医療型）給付費 ■関係機関（保健所・保健センター・関連課）と連携し、医療的ケアが必要な障がい児者のニーズの把握に努め、働きかけを実施 ・ ケース会議等の開催 年2回

施策番号	担当課	施 策 事 業			
		令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況	令和4年度事業計画
19	障がい福祉課	<p><難病に関する施策の推進> 保健所等の関係機関との協力・連携を強化し、理解啓発活動を実施</p> <p>■県難病団体連絡協議会と連携し、県委託事業の医療福祉相談会に協力</p> <p>■保健所と連携し、在宅の難病患者に対し、障害福祉サービス等の情報提供を実施</p> <p>■広報媒体や障がい者サポーター制度の活用による難病に関する理解啓発を実施</p>			
		<p>■県難病団体連絡協議会と連携し、県委託事業の医療福祉相談会に協力した</p> <p>■保健所と連携し、難病患者に対する障害福祉サービス利用促進、社会参加助成などを実施</p> <p>・受給者証発行人数 2人</p> <p>・社会参加助成 40人</p> <p>■障がい者サポーター研修会等の機会や広報紙などで、難病に対する理解啓発を実施した</p>		○	<p>■県難病団体連絡協議会と連携し、県委託事業の医療福祉相談会に協力</p> <p>■保健所と連携し、在宅の難病患者に対し、障害福祉サービス等の情報提供を実施</p> <p>■広報媒体や障がい者サポーター制度の活用による難病に関する理解啓発を実施</p>
20-1	障がい福祉課	<p><障がい者医療の充実> 医療費助成により適切な医療の受診と医療現場での障がい理解を促進</p> <p>■自立支援医療（更生医療・育成医療・精神通院）制度を周知し、利用の促進を図る</p> <p>■障害者差別解消法等の周知 ・障がいの特性や配慮方法、障害者差別解消法の施行について啓発活動を行う</p>			
		<p>■自立支援医療（更生医療・育成医療・精神通院）制度を周知し、利用の促進を図った</p> <p>・更生医療 128件</p> <p>・育成医療 9件</p> <p>・精神通院 1,885件</p> <p>■障害者差別解消法等について街頭などで啓発活動を実施した</p>		○	<p>■自立支援医療（更生医療・育成医療・精神通院）制度を周知し、利用の促進を図る</p> <p>■障害者差別解消法等の周知 ・障がいの特性や配慮方法、障害者差別解消法の施行について啓発活動を行う</p>
20-2	国保医療課	<p><障がい者医療の充実> 医療費助成により適切な医療の受診と医療現場での障がい理解を促進</p> <p>■身体・知的・精神障がい者に対し、医療費を助成（所得制限あり） ・身体（1～4級） ・療育（A1～B2） ・精神（1・2級）</p>			
		<p>■身体・知的・精神障がい者に対し、医療費を助成</p> <p>・身体（1～4級） 4,147人</p> <p>・療育（A1～B2） 766人</p> <p>・精神（1・2級） 1,189人</p>		○	<p>■身体・知的・精神障がい者に対し、医療費を助成（所得制限あり） ・身体（1～4級） ・療育（A1～B2） ・精神（1・2級）</p>

施策の方向 (4) 日常の暮らしの場としての多様な住まいの確保

施策番号	担当課	施 策 事 業			
		令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況	令和4年度事業計画
21-1	障がい福祉課	<生活の場の確保> 民間による障がい者のグループホームや公営住宅の確保			
		■民間事業者によるグループホーム整備の際に、事業者負担費用の一部を補助する制度を周知 ・整備助成件数 1件 ■広報での周知や啓発活動等による障がい者理解の促進	■「民間障害者福祉施設整備助成事業」の申請対象案件なし ■広報等での周知や市イベント会場での啓発活動を実施した	○	■民間事業者によるグループホーム整備の際に、事業者負担費用の一部を補助する制度を周知 ・整備助成件数 1件 ■広報での周知や啓発活動等による障がい者理解の促進
21-2	住宅課	<生活の場の確保> 民間による障がい者のグループホームや公営住宅の確保			
		■既設の身体障がい者用住戸の維持管理 ・和合団地 11戸 ・恵比寿団地 2戸	■既設の身体障がい者が利用できる住戸の維持管理 ・和合団地 11戸 ・恵比寿団地 2戸	○	■既設の身体障がい者用住戸の維持管理 ・和合団地 11戸 ・恵比寿団地 2戸
22	障がい福祉課	<民間住宅の積極的な利用促進> 賃貸住宅経営者や不動産業者等に対して障がいへの理解促進を図る			
		■相談事業所連絡会等で民間住宅の活用や賃貸住宅経営者等への啓発方法について検討する	■地域移行支援のケア会議や個別相談時において賃貸住宅経営者に参加してもらい、障がい者理解と入居の推進を行った ・相談件数 2件	○	■相談事業所連絡会等で民間住宅の活用や賃貸住宅経営者等への啓発方法について検討する

施策目標 2	社会参加の促進
--------	---------

施策の方向 (1) ニーズに応じた障がい児支援と教育の充実

施策番号	担当課	施 策 事 業			
		令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況	令和4年度事業計画
23	保育課	<保育所の充実> 保育所での障がい児の受け入れと障がいに応じた保育の充実を図る			
		■保育を必要とする障がい児の保育園等での個別・少人数・小集団での指導の実施 ■個別指導担当保育士の障がい児保育の知識向上と技術習得のため、学習会や研修会を開催 ■ひまわり学園職員による民間保育園への巡回指導を実施 ■5歳すこやか相談、少人数保育、カラダわくわくワークショップを実施	■市内全保育園で障がい児の受け入れを実施・市内保育園33園（幼保園含む）・プレイルームの実施（すもと、三城、日新、北、赤坂の5園） ■障がい児保育の知識向上と技術習得の学習会を実施 5回 ■ひまわり学園職員による民間保育園の巡回指導を実施 42回 ■民間を含む41園で5歳すこやか相談、公立24園で少人数保育、10園でカラダわくわくワークショップを実施	○	■保育を必要とする障がい児の保育園等での個別・少人数・小集団での指導の実施 ■個別指導担当保育士の障がい児保育の知識向上と技術習得のため、学習会を開催 ■ひまわり学園職員による民間保育園への巡回指導を実施 ■5歳すこやか相談、少人数保育、カラダわくわくワークショップを実施
24	保育課	<保育士の指導力向上> 研修の受講や巡回指導の受け入れにより指導力向上を図る			
		■保育者等基本研修会（特別支援教育）を開催	■保育者等基本研修会（特別支援教育）を開催 1回	○	■保育者等基本研修会（特別支援教育）を開催
25-1	保健センター	<発達障がい児への支援> 早期発見や医療、保健、福祉、教育等の連携による発達支援			
		■10か月児健康診査で、理学療法士による運動発達相談・指導を実施 ■1歳6か月児健康診査で、心理相談員による発達相談、指導を実施 ■3歳児健康診査で、心理相談員による発達相談・指導を実施 ■遊びの教室を実施 ■5歳すこやか相談において医療相談を実施	■10か月児健康診査での運動発達相談・指導を実施 142件 ■1歳6か月児健康診査での発達相談・指導を実施 130件 ■3歳児健康診査での発達相談・指導を実施 111件 ■遊びの教室を実施 延410人 ■5歳すこやか相談において医療相談を実施 36件	○	■10か月児健康診査で、理学療法士による運動発達相談・指導を実施 ■1歳6か月児健康診査で、心理相談員による発達相談、指導を実施 ■3歳児健康診査で、心理相談員による発達相談・指導を実施 ■遊びの教室を実施 ■5歳すこやか相談において医療相談を実施

施策番号	担当課	施 策 事 業			
		令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況	令和4年度事業計画
25-2	子育て支援課	<発達障がい児への支援> 早期発見や医療、保健、福祉、教育等の連携による発達支援			
		■発達支援連絡会議の開催 ■大垣市スマイルブックの普及啓発 ■作業療法士派遣事業（カラダわくわくワークショップ） ■保護者、市民、支援者向け講演会の実施 ■5歳すこやか相談等の3事業の連携実施 ■保護者支援 ・ペアレントプログラム講座の開催 ・ペアレントトレーニング講座の開催 ・発達支援学習会の開催 ・親子運動教室の開催 ■スマイル発達相談の実施 ■オプトメトリスト相談の実施 ■発達検査の実施	■発達支援連絡会議の開催 3回 ■大垣市スマイルブックの新規発行 284人 ■作業療法士派遣事業（カラダわくわくワークショップ） 16園 ■保護者、市民、支援者向け講演会 ・開催中止 ■5歳すこやか相談等保健センター連携事業の実施 1,310人 ■保護者支援 ・ペアレントプログラム講座 6回 ・ペアレントトレーニング講座 5回 ・発達支援学習会 4回 ・親子運動教室 1回 ■スマイル発達相談の実施 10回 ■オプトメトリスト相談の実施 7回 ■発達検査の実施 60件	○	■発達支援連絡会議の開催 ■大垣市スマイルブックの普及啓発 ■保護者、市民、支援者向け講演会の実施 ■5歳すこやか相談等保健センター連携事業の実施 ■保護者支援 ・ペアレントプログラム講座の開催 ・ペアレントトレーニング講座の開催 ・発達支援学習会の開催 ・親子運動教室の開催 ■スマイル発達相談の実施 ■オプトメトリスト相談の実施 ■発達検査の実施

施策番号	担当課	施 策 事 業			
		令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況	令和4年度事業計画
25-3	保育課	<発達障がい児への支援> 早期発見や医療、保健、福祉、教育等の連携による発達支援			
		■学校教育課と連携し、プレイルーム、ことばの教室実施園の担当及び特別支援コーディネーターが関わり、就学相談や就学判定を実施 ■個別の教育支援計画や個別の指導計画等の作成 ■22小学校区で保幼小連携協議会を開催 ■小学校1日入学や保幼小連絡会を実施	■特別支援コーディネーター研修会への参加 2回 ■学校教育課と連携し、ことばの教室担当者、プレイルーム担当者、特別支援コーディネーター等5人が就学相談や就学判定に参加した ■発達の遅れ等がある5歳児を対象に個別の教育支援計画、指導計画の作成を進めた ■22小学校区で保幼小連携協議会を行い、小学校と園との連携を図った ■小学校入学説明会（2/15・18）、保幼小連絡会（2/25）を実施	○	■学校教育課と連携し、プレイルーム、ことばの教室実施園の担当及び特別支援コーディネーターが関わり、就学相談や就学判定を実施 ■個別の教育支援計画や個別の指導計画等の作成 ■22小学校区で保幼小連携協議会を開催 ■小学校1日入学や保幼小連絡会を実施
25-4	学校教育課	<発達障がい児への支援> 早期発見や医療、保健、福祉、教育等の連携による発達支援			
		■障がいのある児童生徒の早期発見等のため必要な措置を図る (1)就学のための教育相談相談員（相談会、言語相談、巡回相談） 延250人 (2)臨床心理士による個別知能検査の実施 200人	■障がいのある児童生徒の早期発見等のため必要な措置を図った (1)就学のための教育相談 ・相談件数 325件 （相談会） 138件 （言語相談） 122件 （巡回相談） 65件 (2)臨床心理士による個別知能検査の実施 289人	◎	■障がいのある児童生徒の早期発見等のため必要な措置を図る (1)就学のための教育相談相談員（相談会、言語相談、巡回相談） 延300人 (2)臨床心理士による個別知能検査の実施 270人

施策番号	担当課	施 策 事 業			
		令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況	令和4年度事業計画
26	子育て支援課	<障害児通所サービスの質の向上> 適切なサービス提供の推進及び事業所のサービスの質の向上を図る			
		■障害児通所支援事業支給判定委員会の開催 ■事業所訪問の実施	■障害児通所支援事業支給判定委員会の設置 ・判定委員会 13回 ・判定人数 72人 ■事業所訪問し、人員体制や書類等の確認・助言を行い、質の向上及びサービスの平準化を図った ・訪問数 5か所	○	■障害児通所支援事業支給判定委員会の開催 ■事業所訪問の実施
27	社会教育スポーツ課	<放課後等活動の場の充実> 留守家庭児童教室での障がい児の受け入れ促進や事業所の質の向上を図る			
		■障がい児がいる留守家庭児童教室に指導員を加配し、研修を行う ・研修参加人数 11人	■障がい児がいる留守家庭児童教室に指導員を加配し、指導員に対して研修を実施した ・加配指導員配置 18教室18人 ・特別支援学級在籍児童入室人数 平均38人 ・放課後児童支援員等資質向上研修参加 3人	○	■障がい児がいる留守家庭児童教室に指導員を加配し、研修を行う ・研修参加人数 5人 ※新型コロナウイルス感染症の影響で県研修の受講人数制限があるため縮小
28	学校教育課	<特別支援教育体制の充実> 障がいのある児童・生徒への学習支援体制の充実を図る			
		■特別支援教育支援員、介助員の配置と巡回相談員の派遣 ・介助員の配置 23人 ・支援員の配置 40人 ・就学のための巡回相談員の配置 1人	■特別支援教育支援員・介助員の配置と巡回相談員の派遣 ・介助員の配置 23人 ・支援員の配置 40人 ・就学のための巡回相談員の配置 1人	○	■特別支援教育支援員、介助員の配置と巡回相談員の派遣 ・介助員の配置 23人 ・支援員の配置 40人 ・就学のための巡回相談員の配置 1人
29	学校教育課	<教職員などの指導力向上> 障がい特性に応じた支援を行う教職員の指導力向上にむけた研修を開催			
		■特別支援教育コーディネーター研修等の実施 1回 ■教職員スキルアップ事業「だれもが研修」の実施	■特別支援教育コーディネーター研修をオンラインで実施 1回 ■「だれもが研修」への参加 77人	○	■特別支援教育コーディネーター研修等の実施 1回 ■教職員スキルアップ事業「だれもが研修」の実施

施策番号	担当課	施 策 事 業			
		令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況	令和4年度事業計画
30	学校教育課	<障がいのある児童・生徒の進路指導の推進> 将来の進路や職業を考える機会の場を提供し、進路指導を推進			
		■特別支援学級に在籍している中学生を対象とした職場見学会の実施 ・参加校 9校	■新型コロナウイルス感染症の影響により職場見学会中止	—	■特別支援学級に在籍している中学生を対象とした職場見学会の実施 ・参加校 9校
31	学校教育課	<就学児童・生徒の豊かな個性を尊重した教育の推進> インクルーシブな教育活動の推進と個性を尊重した教育の充実を図る			
		■保護者や関係機関と連携した個別教育支援計画の作成・活用、一人ひとりの状況に応じた指導・援助を検討する校内委員会等を充実させ、進学・転学先へ引き継ぐ	■保護者や関係機関と連携した個別教育支援計画の作成・活用、一人ひとりの状況に応じた指導・援助を検討する校内委員会等を充実させ、進学・転学先へ引き継いだ ・市内全小中学校（32校）で実施	○	■保護者や関係機関と連携した個別教育支援計画の作成・活用、一人ひとりの状況に応じた指導・援助を検討する校内委員会等を充実させ、進学・転学先へ引き継ぐ

施策の方向 (2) 多様な雇用環境の整備と就労支援

施策番号	担当課	施 策 事 業			
		令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況	令和4年度事業計画
32	商工観光課	<障がい者雇用の促進> 法定雇用率の達成や特例子会社の活用等について民間企業に周知する			
		■大垣公共職業安定所等と連携し、障がい者雇用の促進に係るポスター掲示やチラシ等を配布 ・周知企業件数 25件	■大垣公共職業安定所等と連携し、障がい者雇用の促進に係るポスター掲示やチラシ等を配布 ・周知企業件数 24件	○	■大垣公共職業安定所等と連携し、障がい者雇用の促進に係るポスター掲示やチラシ等を配布 ・周知企業件数 25件
33	障がい福祉課	<新たな雇用の場の創出> 雇用等支援制度、地域資源、ICTなどを活用し新たな雇用の場を創出する			
		■障がい者の暮らしを支える協議会就労支援部会で就労の場の確保や福祉的就労から一般就労への支援について協議 ・開催回数 2回 ■障がい者就労の相談窓口を広報やホームページで周知する	■障がい者の暮らしを支える協議会就労支援部会で、関係機関が参加し協議を行った ・開催回数 2回 ■障がい者就労の相談窓口について、広報やホームページでの周知を行った	○	■障がい者の暮らしを支える協議会就労支援部会で就労の場の確保や福祉的就労から一般就労への支援について協議 ・開催回数 2回 ■障がい者就労の相談窓口を広報やホームページで周知する

施策番号	担当課	施 策 事 業			
		令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況	令和4年度事業計画
34	農林課	<農福連携事業の推進> 農福連携に関する情報提供を通じ農業分野での活躍の場づくりを推進			
		■農業組織等に対して、農福連携事業に関する情報提供を行う	■農業組織等に対して、農福連携事業に関する情報提供を行った（1回） ■農福連携西濃地域連携会議で各団体の取組状況等の意見交換を行った	○	■農業組織等に対して、農福連携事業に関する情報提供を行う
35	人事課	<市職員の採用> 法定雇用率の達成を考慮し、市職員の計画的な採用を実施			
		■障がい者の雇用推進と法定雇用率の維持のため、引き続き障がい者の雇用に努める	■令和3年度の障がい者法定雇用率（2.6％）を満たす雇用人数を達成 ・本市雇用率 2.76％	○	■障がい者の雇用推進と法定雇用率の維持のため、引き続き障がい者の雇用に努める
36-1	障がい福祉課	<障害者就労施設への支援> 市優先調達方針を毎年度策定し、障がい者施設からの優先発注を進める			
		■市優先調達方針 ・令和3年度目標額 22,000,000円	■市優先調達方針 ・令和3年度実績額 33,703,145円	○	■市優先調達方針 ・令和4年度目標額 24,000,000円
36-2	契約管財課	<障害者就労施設への支援> 市優先調達方針を毎年度策定し、障がい者施設からの優先発注を進める			
		■随意契約による優先発注に引き続き努める ■入札参加資格の申請において、申請業者の障がい者雇用促進への配慮に係る審査を継続する	■令和2、3、4年度物件入札参加資格申請において、障害者雇用状況の有無を全登録業者に義務付けた ■随意契約による優先発注 ・随意契約数 6件	○	■随意契約による優先発注に引き続き努める ■入札参加資格の申請において、申請業者の障がい者雇用促進への配慮に係る審査を継続する

施策番号	担当課	施 策 事 業			
		令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況	令和4年度事業計画
37	障がい福祉課	<就労相談支援体制の確保> 就労支援センターにおいて、就労相談や就労定着への支援を進める			
		■障害者就労相談支援事業の実施 ■職場定着の支援	■障害者就労相談支援事業の実施 ・新規就労相談件数 85件 (身体) 19件 (知的) 6件 (精神) 35件 (その他) 25件 ■職場定着の支援 ・「大垣市障がい者就労支援センター」や「西濃圏域障害者就業・生活支援センター」と連携して実施	○	■障害者就労相談支援事業の実施 ■職場定着の支援
38	障がい福祉課	<障がい特性に応じた就労支援の充実> 職業能力の開発や就労訓練、職場定着を関係機関と連携して推進			
		■訓練等給付費の支給 ・「就労継続支援A型」「就労継続支援B型」「就労移行支援」「就労定着支援」の給付費を支給 ■障がい者の暮らしを支える協議会就労支援部会の開催	■訓練等給付費（就労継続支援A型、就労継続支援B型、就労移行支援、就労定着支援）の支給 ・利用者数 611人 ・給付費 731,048千円 ■障がい者の暮らしを支える協議会就労支援部会の開催 2回 ・新型コロナウイルス感染症の影響による障がい者の雇用について検討 ・コロナ禍における各事業所の取り組みについて情報交換	○	■訓練等給付費の支給 ・「就労継続支援A型」「就労継続支援B型」「就労移行支援」「就労定着支援」の給付費を支給 ■障がい者の暮らしを支える協議会就労支援部会の開催

施策の方向 (3) あらゆる社会参加活動への支援

施策番号	担当課	施 策 事 業			
		令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況	令和4年度事業計画
39	障がい福祉課	<コミュニケーション支援の充実> 手話通訳者や要約筆記者の人材の確保と支援ロボット等の活用			
		■市役所内に手話通訳者とコミュニケーション支援ロボットを配置 ■手話・点訳・音訳講習会の開催 ・手話奉仕員養成講座 全46回 ・点訳講習会 全29回 ・音訳講習会 全15回 ■手話通訳者等の派遣 ・派遣数 277回	■障がい福祉課に手話通訳者（常勤1人）とコミュニケーション支援ロボット（1台）を配置 ■手話、点訳、音訳講習会の開催 (1)手話奉仕員養成講座 ・まん延防止期間となり全日程中止 (2)点訳講習会 全19回 (3)音訳講習会 全15回 ■手話通訳者等の派遣 ・派遣数 241回	○	■市役所内に手話通訳者とコミュニケーション支援ロボットを配置 ■遠隔手話サービス導入の検討（新規） ■手話・点訳・音訳講習会の開催 ・手話奉仕員養成講座 全46回 ・点訳講習会 全29回 ・音訳講習会 全15回 ■手話通訳者等の派遣 ・派遣数 280回
40	社会福祉課	<障がい者団体等の活動支援> 障がい者や家族が組織する団体の活動を支援し、施策への反映を図る			
		■障がい者団体へ育成強化事業補助金を交付 ・大垣市障害者団体連絡協議会ほか計7団体 計1,369,000円	■障がい者団体へ育成強化事業補助金を交付 ・大垣市障害者団体連絡協議会ほか計6団体 計1,238,304円	○	■障がい者団体へ育成強化事業補助金を交付 ・大垣市障害者団体連絡協議会ほか計2団体 計1,147,000円
41	障がい福祉課	<移動支援の充実> 移動支援事業や福祉有償運送の充実をNP0法人等とともに図る			
		■社会参加の一環として移動支援事業を実施 ■西濃圏域福祉有償運送市町共同運営協議会において事業者登録や利用促進策等を協議する ・登録事業所 5か所（市内3か所）	■社会参加の一環として移動支援事業を実施 ・事業所数 17か所 ・利用者数 78人 ■広報やPRチラシ、ホームページにて福祉有償運送事業を周知した ・年度累計運行回数 2,583回 ・登録事業所 5か所（市内3か所）	○	■社会参加の一環として移動支援事業を実施 ■西濃圏域福祉有償運送市町共同運営協議会において事業者登録や利用促進策等を協議する ・登録事業所 5か所（市内3か所）

施策番号	担当課	施 策 事 業			
		令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況	令和4年度事業計画
42	障がい福祉課	<社会参加に向けた多様な支援> 機能・生活訓練の実施、補装具等の給付、補助犬の啓発を実施			
		■社会参加への支援の実施 ・窓口やホームページでのサービス情報の提供を実施 ・補装具費や日常生活用具費を支給	■社会参加への支援の実施 ・補装具の給付 212件 ・日常生活用具の給付 4,314件	○	■社会参加への支援の実施 ・窓口やホームページでのサービス情報の提供を実施 ・補装具費や日常生活用具費を支給 ■重度訪問介護利用者大学修学支援事業の創設（新規）

施策の方向 (4) 生涯楽しめるスポーツや文化芸術活動の推進

施策番号	担当課	施 策 事 業			
		令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況	令和4年度事業計画
43	障がい福祉課	<文化芸術活動への支援> 社会福祉法人や支援団体等が実施する各種文化活動を支援			
		■社会福祉法人等との連携 ■各種文化活動教室の実施 ・手芸教室 年24回 ・肢体不自由者パソコン教室 年12回 ・絵手紙教室 年12回 ・絵画教室 年12回 ・陶芸教室 年 4回 ・健康講座 年 2回 ほか ■障がい者作品展の開催	■社会福祉法人等が実施する文化活動等の周知や作品募集への協力を行った ■各種文化活動教室の実施 ・手芸教室 年11回 ・肢体不自由者パソコン教室 実施なし ・絵手紙教室 年10回 ・絵画教室 年 8回 ・陶芸教室 年 3回 ・健康講座 実施なし ■障がい者作品展の開催 ・市役所多目的スペースにて、障がい児者が製作した絵画や手芸工芸品等を展示（12月2日～17日） ・障がい者の芸術文化を支援する「TASCぎふ」の活動を紹介	○	■社会福祉法人等との連携 ■各種文化活動教室の実施 ・手芸教室 年24回 ・肢体不自由者パソコン教室 年12回 ・絵手紙教室 年12回 ・絵画教室 年12回 ・陶芸教室 年 4回 ・健康講座 年 2回 ほか ■障がい者作品展の開催

施策番号	担当課	施 策 事 業			
		令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況	令和4年度事業計画
44	障がい福祉課	<スポーツ・レクリエーション活動の支援> 障がい特性に応じたスポーツやレクリエーションの開催や参加を支援			
		■各種スポーツ・レクリエーション教室や大会の開催 ・卓球教室、グランドゴルフ教室、ゲートボール教室等 ・ボウリング大会、グランドゴルフ大会 ■全国大会出場者への激励金を交付	■各種スポーツ・レクリエーション教室や大会の開催 ・グランドゴルフ教室 15回 ・車いすダンス教室 7回 ・フライングディスク大会 2回 ■全国大会出場者への激励金を交付 ・大会中止のため交付なし	○	■各種スポーツ・レクリエーション教室や大会の開催 ・卓球教室、グランドゴルフ教室、ゲートボール教室等 ・ボウリング大会 ■全国大会出場者への激励金を交付
45	市民活動推進課	<生涯学習活動の充実> 生涯学習活動に参加できるよう配慮し、学習機会の充実を図る			
		■かがやき成人学校（後期）の開催 ■かがやき成人学校1DAY講座の開催 ・受講者数 600人	■かがやき成人学校（後期） ・講座数 40講座 ・受講者数 499人 ■かがやき成人学校1DAY講座 ・講座数 9講座 ・受講者数 75人	○	■かがやき成人学校（後期）の開催 ■かがやき成人学校1DAY講座の開催 ・受講者数 700人
46	図書館	<読書環境の整備> 読書等の機会を確保するため、資料の充実と郵送貸出の利用促進			
		■資料整備目標 ・録音図書 250点 ・大活字本 1,900冊 ・字幕ビデオ 650点 ・点字図書 700冊 ・録音資料（CD） 2,400点 ・映像資料 900点（VHS, LD, DVD） ■郵送貸出目標 140件	■資料整備実績 ・録音図書（DAISY含む） 262点 ・大活字本 1,888冊 ・字幕ビデオ 649点 ・点字図書 618冊 ・録音資料（CD） 2,338点 ・映像資料 873点（VHS, LD, DVD） ■郵送貸出実績 ・点字雑誌 106件 ・CD 22件（合計 128件）	○	■資料整備目標 ・録音図書 260点 ・大活字本 1,900冊 ・字幕ビデオ 650点 ・点字図書 700冊 ・録音資料（CD） 2,400点 ・映像資料 900点（VHS, LD, DVD） ■郵送貸出目標 140件

施策の方向 (5) 合理的配慮と情報提供の充実

施策番号	担当課	施 策 事 業			
		令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況	令和4年度事業計画
47	障がい福祉課	<情報提供の充実> 障がい特性に配慮した広報の提供と多様な媒体による福祉サービスの周知			
		■点字の広報、議会だよりの発行委託 ・ 広報 年24回 ・ 議会だより 年4回 ■声の広報、議会だよりの発行委託 ・ 広報 年24回 ・ 議会だより 年4回 ■視覚障がい者への配慮としてSPコードを一部文書に印刷し、市章を打刻した封筒にて発送する	■点字の広報、議会だよりの発行委託 ・ 広報 年24回 ・ 議会だより 年4回 ■声の広報、議会だよりの発行委託 ・ 広報 年24回 ・ 議会だより 年4回 ■視覚障がい者への配慮としてSPコードを一部文書に印刷し、市章を打刻した封筒にて発送した	○	■点字の広報、議会だよりの発行委託 ・ 広報 年24回 ・ 議会だより 年4回 ■声の広報、議会だよりの発行委託 ・ 広報 年24回 ・ 議会だより 年4回 ■視覚障がい者への配慮としてSPコードを一部文書に印刷し、市章を打刻した封筒にて発送する
48	障がい福祉課	<行政サービス等における配慮> 職員対応要領を周知することで適切な合理的配慮の徹底を図る			
		■市職員に対する各種研修の実施 ・ 障がい者理解の研修等への参加を呼びかける ■障害者差別解消法関連 ・ 合理的配慮事例等の調査および事例集等の周知 年2回 ・ 「障がいのある方への配慮マニュアル（職員対応要領）」等の周知	■市職員に対する各種研修の実施 ・ 「障がいのある方への配慮マニュアル（職員対応要領）」を活用した職場研修を依頼した ■障害者差別解消法関連 ・ 合理的配慮事例の調査 年2回 ・ 「合理的配慮チェックシート」及び「国の事例集」の周知を実施した	○	■市職員に対する各種研修の実施 ・ 障がい者理解の研修等への参加を呼びかける ■障害者差別解消法関連 ・ 合理的配慮事例等の調査および事例集等の周知 年2回 ・ 「障がいのある方への配慮マニュアル（職員対応要領）」等の周知
49	まちづくり推進課	<消費生活情報の提供> 消費者としての利益擁護を図るため、情報提供と相談対応に努める			
		■消費生活相談の実施 ・ 障がい者からの相談に消費生活相談員が対応 ・ 事業者と障がい者との間に生じた消費生活に関する苦情を適切かつ迅速に処理するよう努める ・ 消費生活に関する情報提供	■消費生活相談の実施 ・ 障がい者からの相談に消費生活相談員が対応した ・ 事業者と障がい者との間に生じた消費生活に関する苦情を適切かつ迅速に処理されるよう努めた ・ 消費生活に関する情報提供を行った	○	■消費生活相談の実施 ・ 障がい者からの相談に消費生活相談員が対応 ・ 事業者と障がい者との間に生じた消費生活に関する苦情を適切かつ迅速に処理するよう努める ・ 消費生活に関する情報提供

施策目標3 安心できるまちづくりの推進

施策の方向 (1) バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくり

施策番号	担当課	施 策 事 業			
		令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況	令和4年度事業計画
50-1	道路課	<歩道や公園等の整備> 歩道の拡幅、段差解消や公園のバリアフリー化などの環境整備を推進			
		■歩道の整備 ・視覚障がい者誘導ブロック設置、段差解消丸の内 2箇所 中川町 1箇所	■歩道の整備 ・視覚障がい者誘導用ブロック設置丸の内2箇所 ・段差解消 中川町114m	○	■歩道の整備 ・視覚障がい者誘導ブロック設置、段差解消 中川町 2箇所 105m
50-2	公園みどり課	<歩道や公園等の整備> 歩道の拡幅、段差解消や公園のバリアフリー化などの環境整備を推進			
		■公園の整備 ・公園全体のバリアフリー化（丸の内公園、曾根城公園）	■公園の整備 ・公園全体のバリアフリー化（丸の内公園、曾根城公園）	○	■公園の整備 ・公園全体のバリアフリー化（平東公園）
51-1	社会福祉課	<バリアフリー化・ユニバーサルデザインの導入の推進> 施設のバリアフリー化やユニバーサルデザインの導入の普及啓発			
		■バリアフリー整備状況調査 ・令和2年度実績及び令和3年度計画の調査 1回	■バリアフリー整備状況調査 ・令和2年度実績及び令和3年度計画の調査 1回	○	■バリアフリー整備状況調査 ・令和3年度実績及び令和4年度計画の調査 1回
51-2	地域創生戦略課	<バリアフリー化・ユニバーサルデザインの導入の推進> 施設のバリアフリー化やユニバーサルデザインの導入の普及啓発			
		■継続的な普及活動の実施 ・市民、事業者、行政が、それぞれの立場から、ユニバーサルデザインの意義や重要性について理解を深めてもらうため、継続的な普及啓発活動を行う	■継続的な普及活動の実施 ・大垣市ユニバーサルデザイン、サインマニュアルやユニバーサルデザインのまちづくりを推進するためのPR漫画等を活用し、市ホームページでの普及啓発を行った	○	■継続的な普及活動の実施 ・市民、事業者、行政が、それぞれの立場から、ユニバーサルデザインの意義や重要性について理解を深めてもらうため、継続的な普及啓発活動を行う
52	障がい福祉課	<住宅改修の促進> 自立した日常生活が送れるよう住宅改修助成事業の利用促進を図る			
		■重度身体障がい者が居住する既存住宅の改修費用を一部助成する ・日常生活用具（住宅改修）の支給 4件	■重度身体障がい者が居住する既存住宅の改修費用を一部助成した ・日常生活用具（住宅改修）の支給 5件（782千円）	○	■重度身体障がい者が居住する既存住宅の改修費用を一部助成する ・日常生活用具（住宅改修）の支給 4件

施策番号	担当課	施 策 事 業			
		令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況	令和4年度事業計画
53	教育庶務課	<学校施設のバリアフリー化の推進> 学校施設の段差解消や、手すりの設置などを推進			
		■屋内運動場改築（小野小） ・改築に伴う段差解消 ・多目的便所の設置	■屋内運動場改築（小野小） ・改築に伴う段差解消 ・多目的便所の設置	○	■小学校トイレ改修 ・トイレの床段差解消 1か所 ■中学校トイレ改修 ・トイレの段差解消 4か所
54	情報企画課	<行政手続のオンライン化の推進> ウェブ上で各種申請・届出が行えるよう行政手続のオンライン化を推進			
		■市電子申請サービスによる行政手続のオンライン化を推進し、オンライン手続の拡充を図る ・手続数 42件	■電子申請サービス利用状況 ・手続数 146件 ・利用件数 9,118件	◎	■大垣市電子申請サービスによる行政手続のオンライン化を推進し、オンライン手続の拡充を図る ・手続数 200件

施策の方向 (2) 障がい者を理由とする差別の解消と権利擁護の推進

施策番号	担当課	施 策 事 業			
		令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況	令和4年度事業計画
55	障がい福祉課	<障がい者差別の解消の推進> 広報やホームページ等による啓発活動を通じ、障がい者の差別解消を図る			
		■広報等による啓発の実施 ・広報おおがきやホームページ等に「障がい者特集」を掲載する（年1回） ■障害者週間における啓発の実施 (1)パラスポーツ体験交流会 (2)障害者週間街頭啓発 (3)障がい者作品展	■広報等による啓発の実施 ・広報12月1日号に障がいに関する特集記事を掲載 ・ホームページで「新しい生活様式の中での障がいのある方の暮らしにご理解を」として、障がい者の困りごとや配慮方法等を掲載 ■障害者週間における啓発の実施 (1)パラスポーツ体験交流会は開催中止 (2)障害者週間街頭啓発 ・ふちハツラツ市（11月7日開催）にて手話体験コーナーや授産製品販売会を実施 (3)障がい者作品展（12月2日～17日）	○	■広報等による啓発の実施 ・広報おおがきやホームページ等に「障がい者特集」を掲載する（年1回） ■障害者週間における啓発の実施 (1)障害者週間街頭啓発 (2)障がい者作品展

施策番号	担当課	施 策 事 業			
		令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況	令和4年度事業計画
56	障がい福祉課	<成年後見制度の利用促進> 成年後見制度の情報提供と、必要経費の助成による利用支援を実施			
		■成年後見制度の周知 (1)成年後見制度の仕組みを周知 (2)権利擁護部会での研修会の開催 (3)障害者・児を抱える家族を対象とした専門家による勉強会の開催 ■成年後見制度利用支援事業の実施 (1)市長申立ての手続きを検討 ・申し立て件数 2件 (2)成年後見制度の利用が困難な人に対する後見人報酬助成を行う ・助成件数 4件	■成年後見制度の周知 (1)窓口パンフレットを配置 (2)障がい者の暮らしを支える協議会権利擁護部会において、障害者団体の方を対象に研修会を実施 ・参加人数 30人 ■成年後見制度利用支援事業の実施 (1)市長申し立て件数 ・実績なし (2)後見人等報酬助成の実施 ・助成件数 3件	○	■成年後見制度の周知 (1)成年後見制度の仕組みを周知 (2)権利擁護部会での研修会の開催 (3)障害者・児を抱える家族を対象とした専門家による勉強会の開催 ■成年後見制度利用支援事業の実施 (1)市長申立ての手続きを検討 ・申し立て件数 2件 (2)成年後見制度の利用が困難な人に対する後見人報酬助成を行う ・助成件数 4件
57	障がい福祉課	<サービス利用に関する苦情解決> 障害福祉サービス事業所への苦情に対し、専門機関と連携して解決を図る			
		■苦情相談窓口の活用 ・岐阜県運営適正化委員会を紹介し、問題の解決を図る ■相談支援専門員と連携し、苦情や課題を把握し、定期的な事業所訪問に努める	■苦情相談窓口の活用 ・岐阜県運営適正化委員会の苦情相談窓口を周知した ■相談支援専門員と連携し、苦情や課題を把握し、定期的な事業所訪問を実施した ・苦情相談件数 11件	○	■苦情相談窓口の活用 ・岐阜県運営適正化委員会を紹介し、問題の解決を図る ■相談支援専門員と連携し、苦情や課題を把握し、定期的な事業所訪問に努める
58	人権擁護推進室	<人権相談などの充実> 相談支援体制の充実、人権問題の理解と認識を深める啓発を実施			
		■人権相談の充実 ・大垣地域 毎月開催 ・上石津、墨俣地域 奇数月開催 ■市広報紙、人権Letter（年2回発行）、ホームページなど、各種媒体を用いた啓発	■人権相談などの充実 (1)大垣地域 ・開催数 10回 ・相談件数 4件 (2)上石津地域 ・開催数 6回 ・相談件数 0件 (3)墨俣地域 ・開催数 5回 ・相談件数 1件 ■市広報紙、人権Letter（10月・3月発行）、ホームページによる相談日等の紹介	○	■人権相談の充実 ・大垣地域 毎月開催 ・上石津、墨俣地域 奇数月開催 ■市広報紙、人権Letter（年2回発行）、ホームページなど、各種媒体を用いた啓発

施策番号	担当課	施 策 事 業			
		令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況	令和4年度事業計画
59	障がい福祉課	<障がい者虐待の防止> 障がい者の虐待事案に対応するとともに家庭等での虐待防止啓発を実施			
		■障がい者虐待防止の啓発 ・パンフレットや広報を活用し、虐待防止への意識向上や通報等の啓発を図る ■大垣市障がい者の暮らしを支える協議会権利擁護部会の開催 ・講演や事例検証等を通じて、関係機関による障がい者虐待防止ネットワークの体制を充実させる	■障がい者虐待防止の啓発 ・パンフレットや広報を活用し、虐待防止への意識向上や通報等の啓発を実施 ■大垣市障がい者の暮らしを支える協議会権利擁護部会の開催 ・障害福祉サービス事業所職員を対象に、「障害者虐待研修会」を開催	○	■障がい者虐待防止の啓発 ・パンフレットや広報を活用し、虐待防止への意識向上や通報等の啓発を図る ■大垣市障がい者の暮らしを支える協議会権利擁護部会の開催 ・講演や事例検証等を通じて、関係機関による障がい者虐待防止ネットワークの体制を充実させる

施策の方向 (3) 相互理解と交流を通じた心のバリアフリーの推進

施策番号	担当課	施 策 事 業			
		令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況	令和4年度事業計画
60	学校教育課	<福祉教育の推進> 教科や道徳、総合学習の時間に障がい者理解と認識を深める学習を実施			
		■福祉教育の推進 ・児童が障がいから生じる困難を体験する授業を行うなどして正しい理解を促す。また、自分から進んで行動がとれるよう、具体的な取り組みを促す	■福祉教育の推進 ・各学校（小学校は主に6年生、中学校は主に2年生）の総合の授業で、年1回、障がいから生じる困難を体験する授業を行い、正しい理解を促した	○	■福祉教育の推進 ・児童が障がいから生じる困難を体験する授業を行うなどして正しい理解を促す。また、自分から進んで行動がとれるよう、具体的な取り組みを促す
61	学校教育課	<交流及び共同学習の推進> 学校内、学校間での交流及び共同学習を推進			
		■交流及び共同学習の推進 ・特別支援学級と通常学級、特別支援学校と居住地校において交流及び共同学習の推進を図る	■交流及び共同学習の推進 ・小学校 18校 53学級 ・中学校 9校 22学級	○	■交流及び共同学習の推進 ・特別支援学級と通常学級、特別支援学校と居住地校において交流及び共同学習の推進を図る

施策番号	担当課	施 策 事 業			
		令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況	令和4年度事業計画
62	障がい福祉課	<p><心のバリアフリーの推進> 出前講座等の啓発の機会を捉え、心のバリアフリーの推進を図る</p>			
		<p>■出前講座や障がい者サポーター講習会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出前講座「障がいの特性と配慮について」 ・障がい者サポーター講座 4回開催 	<p>■出前講座や障がい者サポーター講習会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出前講座「障がいの特性と配慮について」の開催 2回 ・障がい者サポーター講座の開催 3回 (9月開催分は緊急事態宣言下のため中止) 	○	<p>■出前講座や障がい者サポーター講習会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出前講座「障がいの特性と配慮について」 ・障がい者サポーター講座 4回開催 <p>■手話講演会や簡単な手話を学ぶ出張型のミニ手話講座を開催（新規）</p> <p>■岐阜協立大学への委託による啓発の実施（新規）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者就労支援事業所および大学生の参加による「授産製品魅力向上ワークショップ」を通じて、特に若い世代への理解啓発を図る
63	障がい福祉課	<p><ヘルプマーク等の周知> 「ヘルプマーク」や「ぎふ清流おもいやり駐車場制度」等の周知を図る</p>			
		<p>■広報やホームページにより、ヘルプマークについて周知を行う</p> <p>■ぎふ清流おもいやり駐車場制度の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者手帳交付時に制度の説明を行い、対象者への周知を促す 	<p>■広報やホームページにより、ヘルプマークについて周知を行った</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘルプマークの配布枚数 667枚 <p>■ぎふ清流おもいやり駐車場制度の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者手帳交付時に制度の説明を行い、対象者への周知を行った 	○	<p>■広報やホームページにより、ヘルプマークおよびヘルプカードについて周知を行う</p> <p>■ぎふ清流おもいやり駐車場制度の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者手帳交付時に制度の説明を行い、対象者への周知を促す

施策の方向 (4) 災害等の緊急時における安全・安心の確立

施策番号	担当課	施 策 事 業			
		令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況	令和4年度事業計画
64-1	社会福祉課	<地域防災ネットワークの整備> 地域防災ネットワークの整備を支援し、要援護者台帳の登録を進める			
		■災害時要援護者台帳登録事業の実施 (1)自治会、民生児童委員、警察署、消防組合等に台帳リストを配布 (2)広報や手帳交付時などに周知 (3)災害時の避難行動支援個別計画の作成	■災害時要援護者台帳登録事業の実施 (1)登録件数 3,811人 うち障がい者分 893人 ※R4. 3. 31現在 (2)台帳リストの配布 (6月・12月) (3)新規の障害者手帳交付時などにチラシを渡すなど事業を周知 (4)避難行動支援個別計画の作成 ・作成件数 3,380人 うち障がい者分 772人 ※R4. 3. 31現在	○	■災害時要援護者台帳登録事業の実施 (1)自治会、民生児童委員、警察署、消防組合等に台帳リストを配布 (2)広報や手帳交付時などに周知 (3)災害時の避難行動支援個別計画の作成
64-2	危機管理室	<地域防災ネットワークの整備> 地域防災ネットワークの整備を支援し、要援護者台帳の登録を進める			
		■自治会において、防災資機材の購入を促進する「自主防災組織支援事業」を推進	■自治会において、防災資機材の購入を促進する「自主防災組織支援事業」を推進	○	■自治会において、防災資機材の購入を促進する「自主防災組織支援事業」を推進
65	危機管理室	<情報連絡体制の確保> 障がい特性に配慮した情報連絡体制の充実			
		■防災行政無線の難聴地域解消のため、屋外拡声子局の増設整備を行う	■屋外拡声子局を増設 ・鶴見町 (鶴見町児童遊園) ・榎戸町 (榎戸公園) ・外花4丁目 (外花住宅公民館) ・八島町 (八島公園)	○	■防災行政無線と連携し、一般電話への通知を行うシステムを導入する

施策番号	担当課	施 策 事 業			
		令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況	令和4年度事業計画
66-1	障がい福祉課	<防犯・防災知識、感染症対策の普及、啓発> 防犯・防災知識と感染症対策、障がい者への援助に関する知識の普及			
		■ 広報やホームページのほか、防災啓発チラシを作成し、防災知識の普及・啓発を図る ■ 窓口にて災害時支援用バンダナを配布する ■ 地域における防災訓練に障がいのある人が参加できるように支援する	■ 障害者手帳交付時に「防災の手引きvol4」を配布し、防災知識の普及に努めた ■ 広報にて災害時障がい者支援用バンダナの周知を行った ・バンダナ配布枚数 236枚 ■ 障害福祉サービス事業所を通じて、利用者家族にコロナウイルス感染拡大防止の注意喚起を行った	○	■ 広報やホームページのほか、防災啓発チラシを作成し、防災知識の普及・啓発を図る ■ 窓口にて災害時支援用バンダナを配布する ■ 地域における防災訓練に障がいのある人が参加できるように支援する
66-2	危機管理室	<防犯・防災知識、感染症対策の普及、啓発> 防犯・防災知識と感染症対策、障がい者への援助に関する知識の普及			
		■ 広報紙やホームページをポータルサイト等を利用した防犯・防災知識の普及、啓発を実施する ■ 自主防災訓練の補助や防災出前講座を実施する	■ 防犯・防災知識の普及、啓発を実施 (1)第2回水の都おおがきジュニア防災士養成講座開催 ・修了者 63人 (2)大垣市防災リーダースキルアップ公開講座開催 ・修了者 130人 (全日程修了者30人) (3)出前講座開催 ・開催回数 13回 ・受講者数 599人 (4)詐欺多発を受け、広報おおがきに啓発チラシを折り込み、注意を呼びかけた	○	■ 広報紙やホームページをポータルサイト等を利用した防犯・防災知識の普及、啓発を実施する ■ 自主防災訓練の補助や防災出前講座を実施する
67	障がい福祉課	<緊急通報装置の整備> 日常の健康相談や緊急時の通報が可能なシステムの普及を図る			
		■ 見守りほっとライン（緊急通報システム）の周知	■ 新規手帳交付時に見守りほっとライン（緊急通報システム）の制度を説明し周知した ・利用件数 3件 （うち継続 3件）	○	■ 見守りほっとライン（緊急通報システム）の周知

施策番号	担当課	施 策 事 業			
		令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況	令和4年度事業計画
68	社会福祉課	<福祉避難所の確保> 福祉避難所の確保と、迅速かつ円滑に運営できる体制づくりに努める			
		■福祉避難所の体制整備 ・社会福祉施設等と協定締結を推進し、迅速かつ円滑に運営できる体制の整備を図る	■社会福祉施設等と協定締結を推進し、福祉避難所の体制整備を図った ・指定数 28施設 <事業拡充> 「ライフサーブ」（障害福祉サービス事業所）を追加	◎	■福祉避難所の体制整備 ・社会福祉施設等と協定締結を推進し、迅速かつ円滑に運営できる体制の整備を図る

施策の方向 (5) 共に支え合う地域共生社会の推進

施策番号	担当課	施 策 事 業			
		令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況	令和4年度事業計画
69	障がい福祉課	<地域交流の促進> 障がい者施設や団体が実施する地域交流行事を積極的に支援			
		■障がい者団体の行事を支援 ・障害者団体福祉事業補助金交付件数 2件 ■障がい者施設における地域住民との交流	■障がい者団体の行事を支援 ・障害者団体福祉事業補助金交付件数 1件 ■障がい者施設における地域住民との交流 ・各種バザー等に参加し、授産製品の販売を通じた交流を行った	○	■障がい者団体の行事を支援 ・障害者団体福祉事業補助金交付件数 3件 ■障がい者施設における地域住民との交流
70	社会福祉課	<見守り活動の促進> 自治会やボランティア、NPO法人等による見守り活動の促進			
		■地域におけるネットワークづくりの支援 ・実施地区 20地区	■社会福祉協議会が実施する「あんしん見守りネットワーク事業」を地域福祉計画に位置付け支援した ・実施地区 20地区	○	■地域におけるネットワークづくりの支援 ・実施地区 20地区
71	障がい福祉課	<包括的な支援体制の整備> 精神障がいにも対応した包括的な支援体制の構築に努める			
		■精神障がいにも対応した包括的な支援体制の構築 ・福祉・保健・医療・教育・就労等、様々な分野の専門的な関係機関と連携し、精神障がいにも対応した包括的な支援体制の構築にむけた協議を実施する	■精神障がいにも対応した包括的な支援体制の構築に向け協議の場を設けた ・医療機関、保健所、相談支援事業所など18人参加	○	■精神障がいにも対応した包括的な支援体制の構築 ・福祉・保健・医療・教育・就労等、様々な分野の専門的な関係機関と連携し、精神障がいにも対応した包括的な支援体制の構築にむけた協議を実施する

施策の方向 (6) 福祉人材・ボランティアの養成と確保

施策番号	担当課	施策事業			
		令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況	令和4年度事業計画
72	市民活動推進課	<NP0法人等市民活動への支援> 市民活動に対する事業費補助などによる支援			
		■NP0など市民活動の支援 (1)事業費等の補助を行う市民活動助成 (2)まちづくり市民活動支援センターの運営 (3)市民活動情報を発信する「かがやきポータルサイト」の運営	■NP0など市民活動の支援 (1)登録市民活動団体に対し、資金助成を実施 ・登録団体数 273団体 ・市民活動助成 9団体 ・初めの一步助成 4団体 ・団体設立助成 6団体 (2)まちづくり市民活動支援センターを運営 ・相談件数 838件 (3)かがやきポータルサイトを運営 ・登録団体数 225団体 ・アクセス数 2,630件	○	■NP0など市民活動の支援 (1)事業費等の補助を行う市民活動助成 (2)まちづくり市民活動支援センターの運営 (3)市民活動情報を発信する「かがやきポータルサイト」の運営
73	社会福祉課	<ボランティア活動に対する支援> 社会福祉協議会と連携してボランティア活動の啓発と普及を図る			
		■ボランティア市民活動支援センターへの支援	■社会福祉協議会が実施する事業を地域福祉計画に位置付け、ボランティア市民活動支援センターの活動場所の提供を行った ・登録団体数 152団体 5,647人	○	■ボランティア市民活動支援センターへの支援
74	障がい福祉課	<ボランティアの養成> 障がい者を支援するボランティアの養成と確保を図る			
		■手話・点訳・音訳講習会の開催 (1)手話奉仕員養成講座 全46回 (2)点訳講習会 全29回 (3)音訳講習会 全15回 ■広報やメールマガジンを活用して周知し、参加を促す	■手話・点訳・音訳講習会の開催 (1)手話奉仕員養成講座 ・まん延防止期間となり全日程中止 (2)点訳講習会 全19回 (3)音訳講習会 全15回 ■広報やメールマガジン等で、ボランティア活動を周知し、活動への参加を促した	○	■手話・点訳・音訳講習会の開催 (1)手話奉仕員養成講座 全46回 (2)点訳講習会 全29回 (3)音訳講習会 全15回 ■広報やメールマガジンを活用して周知し、参加を促す

施策番号	担当課	施 策 事 業			
		令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況	令和4年度事業計画
75	障がい福祉課	<福祉人材の確保> 専門的な福祉人材の確保、スキルアップのための研修機会の提供			
		■障害福祉サービス事業所に初めて就労するヘルパーの方に奨励金を交付し、障害福祉分野で働く人材を確保する ・奨励金交付件数 2件 ■専門的な研修会や、障がい福祉サービスに関する制度改正についての説明会への参加を促す	■居宅介護等人材就労支援奨励金 ・奨励金交付件数 8件 ■障がい者の暮らしを支える協議会各部会において、事業所職員等を対象にした研修を実施 ・障がいのある子の家族が知っておきたい「親なきあと」 ・障がい者虐待防止研修 ・精神障がいにも対応できる地域包括ケアシステムの構築に向けて	◎	■障害福祉サービス事業所に初めて就労するヘルパーの方に奨励金を交付し、障害福祉分野で働く人材を確保する ・奨励金交付件数 7件 ■専門的な研修会や、障がい福祉サービスに関する制度改正についての説明会への参加を促す